

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の温室効果ガス排出量について（平成22年度確定値及び平成23年度暫定値）

平成24年6月29日
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

当機構は、平成19年7月2日、「京都議定書目標達成計画」及び「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置」に基づき、「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定し、平成18年度比で平成24年度までに概ね6%削減することを目標とし、温室効果ガスの排出削減への一層の取組を図ることと致しております。

今般、平成23年度の温室効果ガス排出量（暫定値）を推計したもので、平成22年度の排出量を暫定値から確定値に更新したことを含め、お知らせ致します。

1. 平成22年度の排出量の更新

平成23年6月27日の機構HP及び「環境報告書2011」において公表した平成22年度の総排出量 619,049kg-CO₂ について、以下の変更を行うことにより、確定値として 616,990 kg-CO₂ に変更しました。

○ 電気の使用に係る温室効果ガス排出係数について、平成21年度の電気事業者別排出係数を、平成22年度の電気事業者別排出係数（平成24年1月17日経済産業省・環境省告示第3号）に更新して推計しました。

2. 平成23年度の排出量（暫定値）

平成23年度の当機構の温室効果ガス排出量について、平成23年度の電気事業者別排出係数は公表されていないため、暫定的に平成22年度の電気事業者別排出係数を用いて推計した結果、280,332kg-CO₂ でした。

クラウドコンピューティングの導入に伴うサーバ室の削減及び夏期及び冬期の執務室温度の適正化、日中の執務室の間引き消灯及び電化製品の間引き停止等により、エネルギー使用量では基準年度比71.3%の削減となり、CO₂換算では基準年度比68.7%の削減を達成しております。

なお、平成23年度の温室効果ガス排出量は、今後公表されることになる平成23年度の電気事業者別排出係数を用いて、平成24年度の温室効果ガス排出量の推計を行う際に確定値を推計し公表する予定です。

3. 今後の取組

実施計画に掲げた平成24年度までに平成18年度比6%削減するという目標の達成について、平成23年度の温室効果ガス排出量（暫定値）においては目標を達成していますが、今夏も引き続き電力需給の状況に鑑み、執務室内の常時間引き消灯及び昼休憩時の全消灯、OA機器及び電気製品の使用抑制、空調温度の適正化、職員の残業抑制等、より一層の取組を進めて参ります。

以上